

合意された日ASEAN交通連携プロジェクト

事項	概要	ワークプラン(2003～2004年)
日・ASEAN 物流プロジェクト	物流ネットワークを改善し生産拠点として日ASEAN域内の競争力を高めるために、物流ネットワークにおける問題について共同調査を実施し、改善策を検討する。	1. ASEAN で国際貿易を行う会社に対して物流の問題点についてインタビューを行う。 2. 日ASEAN におけるトラック・サービス(梱包方法等)について調査を行う。 3. 物流専門家会合において調査方法及び分析結果について議論する。
日・ASEAN 次世代航空保安システム	日・ASEAN 域内に衛星技術に基づいた次世代航空保安システムを導入し、安全性や航空容量を増加させるため、新システムについての共同調査及び基礎的な訓練を実施する。	1. 日本でセミナー及び専門家会合を開催し、次世代航空保安システム導入について共通認識を持つ。 2. 次世代航空保安システム導入のためのアクションプランを策定する。 3. アクションプランを促進し、また合わせてフィリピン航空保安大学校にて次世代航空保安システムについての基礎的訓練を実施する。(2005～)。
日・ASEAN 船員政策フォーラム	日本とASEAN 諸国の間で船員政策について意見交換を行う場を創設する。	1. 電子会議等を活用して船員政策についての議論を行う。 2. 必要に応じて船員政策専門家会合を開催する。
日・ASEAN 海事セキュリティプログラム	日・ASEAN 地域における海事セキュリティを改善し、SOLAS 条約の実施を支援するため、政策セミナーを開催し、合わせて保安職員の訓練についても協力する。	1. 日本で海事セキュリティ及び海賊に関するセミナーを開催する。(2003年12月) 2. ASEAN 各国の求めに応じて、海事保安職員の訓練について協力を行う。
日・ASEAN クルーズ振興プログラム	日ASEAN 域内でのクルーズを振興するため、振興方策に関するフォーラムの開催やパイロットプロジェクトを実施する。	1. ASEAN センターのホームページに日・ASEAN クルーズ情報センターのページを立ち上げる。 2. クルーズ振興方策について議論するため、クルーズ振興戦略フォーラムを開催する。 3. 改善策を実証するために実証実験を実施する。
日ASEAN 高速海上輸送ネットワーク	日・ASEAN 海域における高速海上輸送ネットワーク構築の可能性を調査する。	1. 高速海上輸送に適した旅客/貨物ルートを探るため調査を行う。 2. 高速海上輸送システムの概念設計及びフィージビリティ調査を行う。
ASEAN メガ・フロート普及推進プロジェクト	日・ASEAN 域内において大型浮体施設(メガ・フロート)普及推進のための各国の浮体施設へのニーズ調査を実施する。	1. メガフロートに関する情報を共有するために興味のある国に対し専門家を派遣する。 2. 特定のメガ・フロート計画についてのフィージビリティ調査を行う。
日・ASEAN 港湾技術共同研究プロジェクト	日・ASEAN における港湾関連技術を改善するため、劣化港湾構造や環境保全といった港湾に関する技術的な問題について共同研究を行う。	1. 港湾施設の構造や維持管理についての技術的な問題について研究を行う。 2. 港湾技術専門家会合において研究テーマや方法について議論を行う。
日・ASEAN コーストガード設立協力	ASEAN 諸国のうち独立した海上保安機関を設立しようとする国に対して協力を行う。	1. 日本及びASEAN 各国における海上保安機関の状況について海上交通ワーキンググループにおいて報告を行う。 2. 必要に応じて、日本の海上保安庁の情報を提供する。
日・ASEAN 公共交通ICカードの導入・普及	日・ASEAN 域内の大都市の公共交通機関において利用可能な共通ICカードを実現するため、共同調査及び実証実験を実施し、今後の方策について提案を行う。	1. シンガポール及び札幌において実証実験を行い、共通ICカードの利点及び課題を検証する。 2. ICカード専門家会合を開催し課題点を検討する。
安全で環境にやさしい自動車プロジェクト	自動車の安全及び環境の改善に資するため、参加国は、自動車検査、事故分析を含む技術基準、認証制度及びこれら技術施策の広報活動に関する人材育成及び政策協調に関して協力する。	プログラムは以下の既存の活動を活用して実施する 1. 技術基準及び認証制度に関するセミナー 2. 官民共同国際ワークショップ 3. 国際フォーラム
ASEAN 鉄道再生事業	ASEAN の鉄道について、既存インフラを活用しつつ、より高速度・高密度の列車運行を可能にするため、セミナーや訓練プログラムにより我が国鉄道の経験や知識を共有する。	1. 都市交通整備・改善に関する調査委員会を開催する。 2. 鉄道安全訓練プログラムをASEAN 各国にも開放する。
都市公共交通政策フレームワーク(UPTPF)	都市部における公共交通機関の利用促進を図り、都市環境を改善し、都市部の移動を効率的にする。	1. 地方都市におけるバス交通の問題点について調査を行う。
交通政策行政官研修プログラム	ASEAN 新加盟4ヶ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム)の若手交通政策行政官を国土交通省に招聘して日本の交通政策形成について研修を行う。	1. 国土交通省はASEAN 新加盟国の交通政策行政官に対して研修プログラムを実施する。